

フリードマンの貨幣数量説について

吉 野 正 和

1. はじめに
2. アーヴィング・フィッシャーの貨幣数量説
3. フリードマンの貨幣数量説
4. ケインズと貨幣数量説
5. ケインズからの影響
6. 篠原三代平名誉教授の貨幣数量説批判
7. 誤解された貨幣数量説
8. むすびにかえて

1. はじめに

ミルトン・フリードマンの貨幣数量説は、よく、誤解されて批判されている。貨幣数量説では、貨幣は中立性であり、ベールなのだから、「貨幣は重要ではない」とか。また、それとは逆に、「貨幣だけが重要である」と考えられている。「貨幣が重要でないのか」と批判され、「貨幣だけが重要なのか」と批判されている。実際のところ、フリードマンの貨幣数量説は、どのようなものなのかを、この論文は取り扱う。

2. アーヴィング・フィッシャーの貨幣数量説

フリードマンは、アーヴィング・フィッシャーから、貨幣数量説を学んでいる。フリードマンの貨幣数量説を述べる前に、フィッシャー貨幣数量説を考えてみよう。創価大学の加藤寛孝教授は、フィッシャーの貨幣数量説を以

下の4つの数量説にまとめている¹⁾。

数量説Ⅰは、「貨幣量が増加すると物価水準がそれに正比例して増加する傾向がある」という比例性命題である。フィッシャーの交換方程式は $MV = PT$ と書くことができる。ここで、 M は貨幣量を表わし、 V は貨幣流通速度を表わし、 P は物価水準を表わし、 T は取引量を表わす。数量説Ⅰを、厳密に、表現すると、「 M が増加すると、究極的には、 V と T は変化せず、 P が M の変化に正比例して増加する」ということになる。

数量説Ⅱは、「物価水準の長期的な変化の主要な原因は貨幣量の長期的な変化である」ということである。

数量説Ⅲは、「貨幣量が増加すると、新しい均衡が成立するまでの過渡期においては、物価水準も流通速度も取引量も同じ方向に変化する」という短期調整命題であるということである。もし、 M が増加すると、短期（過渡期）においては、 V も、 P も、 T も、増加するのである。この場合、 M は T に影響を与えるので、貨幣はベールではなくなるのである。

数量説Ⅳは、「景気循環の主要な原因は貨幣量の変化である」という貨幣的景気循環理論の命題であるということである。

数量説Ⅰと数量説Ⅲは抽象的な論理の段階にとどまっているのに対して、数量説Ⅱと数量説Ⅳは具体的な分析と予測の道具に転化したものである。また、フィッシャーは短期と長期のどちらを重視していたのか。フィッシャーは短期を重視していたのである。加藤教授は以下のように述べている。

「ところが、フィッシャーによれば、現実には新しい攪乱——貨幣的および注1) 加藤[15]74ページ以下。

び実物的——がつぎつぎに起こるので、“新しい均衡状態”は遂に到達することのない仮想的な状態にすぎない。かくて『過渡期が原則であり、均衡の期間は例外である』（Fisher[3] p. 71）」（加藤[15]83ページ）。

以上が加藤教授のフィッシャーの貨幣数量説の要約である。よく、マクロ経済学や金融論の教科書に書いてあるフィッシャーの貨幣数量説では、 $MV = PT$ であり、 V と T は一定であるので、 M は P のみを決定する、ということになっている。しかし、それは、加藤教授の数量説Ⅰ、あるいは、数量説Ⅱについて述べているだけである。つまり、フィッシャーの貨幣数量説の長期の分析しかしていないのである。フィッシャーの短期分析が、まったく、なくなってしまっているのである。しかも、フィッシャーは、長期の数量説よりも、短期の数量説を重視していたのである。つまり、アーヴィング・フィッシャーの貨幣数量説は、多数の経済学者によって、誤って理解されているのである²⁾。

3. フリードマンの貨幣数量説

フリードマンの貨幣数量説は、フィッシャーの貨幣数量説の現代版であり、フィッシャーの貨幣数量説Ⅰ、数量説Ⅱ、数量説Ⅲ、数量説Ⅳを持っている。加藤教授は以下のように述べている。

「フリードマンの貨幣主義は、ひとくちで言えば、以上のようなフィッシャーの貨幣数量説の現代版である。『貨幣量の変化そのものは、長期的には、実質所得に無視できるほどの影響しか与えない』というフリードマンの命題

2) 日本大学の佐伯真里氏は以下のように述べている。

「貨幣数量説といえば、どこかでI. フィッシャー (Irving Fisher, 1867-1947) の名があがる筈である。だが、彼により『貨幣の購買力』(1911)の中で提示された交換方程式には批判が多く、肯定的な評価はむしろ少ない」（佐伯[18]73ページ）。

は数量説Ⅰの再説であり、『インフレーションは、いつでもどこでも貨幣的現象である。それは産出高に対する貨幣量の相対的な増加を伴っており、そのような増加の結果である』という命題は数量説Ⅱの再説であり、『短期においては、その期間は5年ないし10年にわたるかもしれないが、貨幣の変化は、主として産出高に影響を及ぼす』という命題は数量説Ⅲの再説であり、『名目所得と実質活動水準(y)の双方の短期的変化を説明する点で、 M (貨幣量)の変化は主要な要因である』という命題は数量説Ⅳの再説である(加藤[15]96ページ以下)。

フリードマンの貨幣数量説は、フィッシャーと同じように、貨幣はベールであるという長期的側面と、貨幣は実質経済に影響を与えるという短期的側面を持っている。つまり、長期的には、貨幣はベールであり、「貨幣は重要ではない」のであり、短期的には、貨幣はベールでなく、「貨幣は重要である」なのである³⁾。ところで、フィッシャーは、短期と長期では、短期を重

3) フリードマンは以下のように述べている。

「われわれは、つぎのような数量説の推測を受け入れてきたし、かつまた、それはわれわれが吟味した証拠によって支持されていると考えてきた。すなわち、貨幣量の変化そのものは、長期的には、実質所得に無視できるほどの影響しか与えない。したがって、数十年にわたる実質所得の変化については、非貨幣的諸力が『重要なすべてのもの』であり、貨幣は『重要ではない』。他方において、名目所得の長期的決定については、われわれは、貨幣量、プラス、 k に影響する他の諸変数(実質所得そのものを含む)が、本質的に『重要なすべてのもの』であると見なしてきた。したがって、物価水準は、名目所得を決定する貨幣的諸力と、実質所得を決定する実物的諸力との共同の成果である。

もっと短い期間については、われわれは、 M の変化は、方程式(6)の右辺の三つの変数、 k 、 p 、および y のすべてに反映されるであろうと論じてきた。しかし、われわれは、 k に対する影響は、経験的には、ケインズ派の分析が含意しているように M の変化を吸収するものではなく、しばしば、それを補強すると論じてきた。すなわち、 M と k の変化は、しばしば、所得に対して反対方向ではなく、同一方向の影響を与えるのである。かくて、われわれは、名目所得と実質活動水準(y)の双方の短期的変化を説明する点で、 M の変化は、それでもなお唯一の要因とはいえないが、主要な要因であると強調してきた。私は、われわれの立場を『貨幣は、名目所得の変化と実質所得の短期的変化にとって、重要なすべてのものである』と表現することは、誇張であると見なすが、しかしその誇張も、われ

(次頁脚注へ続く)

視していたが、フリードマンの場合は、どうなのであろうか。フリードマンも、フィッシャーと同じように、長期よりも、短期を重視している。加藤教授は以下のように述べている。

しかもフリードマンは、フィッシャーと同じく、貨幣数量説の長期版（ⅠとⅡ）よりも短期版（ⅢとⅣ）の展開に注意を集中している。たとえば、フリードマンはバティンキンの数量説解釈に関して「彼は、（私自身を含む）数量説論者が主として短期変動に関心を持っていたことを、十分に理解し実際そう主張しているにもかかわらず、『数量説』の意味としては、ある一つのこと、しかもそのことしか、すなわち、貨幣は中立的だという長期的命題〔数量説Ⅰ〕しか考えていない」と批判し、「私の枠組は、明瞭かつ明白に、それ〔貨幣の長期的中立性〕を問題としてはいない。それはちょうど、リカードウとソーントンからケインズにいたるまでの従前の数量説論者たちの著作もまた、それを問題としなかった（と私は思う）のと同じである」と述べている⁴⁾（加藤[15]97ページ）。

われの結論の正しい香りを伝えていると思う。私は、なににとってかをいわないで、ただ『貨幣は重要なすべてのものである』（終わり）、という言明は、われわれの結論の根本的に誤った表現であると見なす」（フリードマン[11]訳書37ページ以下、Friedman & Schwartz [10] pp. 56-57）。

また、四国学院大学の土井省悟教授は以下のように述べている。

「この引用からすれば、フリードマンは、貨幣的要因は、短期的には実質所得に影響するが、長期的には無視できるほどの影響しか与えていない、と考えている。長期的に、実質所得に影響を与えるのは、非貨幣的要因である」（土井[2]315ページ）。

また、椋山女学園大学の椋山孝金教授も以下のように述べている。

「フリードマンによれば、マネタリズムの中心的な考え方は、名目所得の変化を決定するのは主として貨幣量の変化であり、貨幣量は、短期的には実質産出量にも影響を与えるが、長期的には経済の実質成長率に影響を与えることはできず、それは技術進歩や労働力人口等の実質的要因によって決定され、貨幣量の変化はもっぱら物価上昇率の変動となって現われる、というものである」（椋山[23]106ページ）。

4) 加藤教授は、この引用文の注において、短期分析を重視するのは、かなり以前（次頁脚注へ続く）

フリードマンも、フィッシャーと同じように、長期よりも、短期の分析を重視しているといえよう。加藤教授によると、フィッシャーの短期分析は、数量説Ⅲと数量説Ⅳであるが、フリードマンは、数量説Ⅳを重視している、と加藤教授は述べている。

「そして短期変動の主要な原因を貨幣量の変化に求める立場がフリードマンの貨幣主義の本質であり、その意味でフリードマンの貨幣主義は、なによりもフィッシャーの貨幣数量説Ⅳ（貨幣的景気循環モデル）の現代版である」（加藤[15]97ページ以下）。

そして、フィッシャーから、フリードマンが改良した諸点は、「貨幣需要関数の厳密な定式化」、「貨幣政策の伝達メカニズムの彫琢」、「予想要因の重視」、「歴史的・統計的証拠によるテストの推進」である、と加藤教授（[15]98ページ）は述べている。フリードマンは、フィッシャーの貨幣数量説を、現代的に改良したのであるが、本質的に、フィッシャーの貨幣数量説を受け継いでいるといえよう⁵⁾。

からであるとして、以下のように述べている。

「なお、短期経済変動の分析を重視するフリードマンの問題意識は、かなり以前からのものであって、すでに1953年の有名な方法論の論文において『今日の経済理論のなかで最も弱体で最も不満足な部分は、諸条件の変化に対して全体としての経済が適応する過程を取り扱い、したがってまた集計的活動の短期変動を取り扱う貨幣的動学の分野であると思われる』（Friedman [4] 1953, p. 42）と書いているほどである」（加藤[15]288ページ）。

5) 広島経済大学の吉澤昌恭教授も以下のように述べている。

「もし、貨幣の流通速度(V)と財貨の取引量(T)に変化がないという条件の下で、流通貨幣量(M)が2倍になったとすれば、財貨の価格(P)も2倍になろう。しかし、『MとPの比例的な変動』というような命題は、ただ長期についてのみ妥当するのであり、フィッシャーもこの点をはっきりと認識している。短期〔フィッシャーの用語に従うなら、過渡期(transition period)に関しては、流通貨幣量(M)の変化は、少なくとも論理的には、財貨の価格(P)のみならず、貨幣の流通速度(V)や財貨の取引量(T)にも影響を及ぼし得るのである。フィッシャーが『貨幣の購買力』の第4章(過渡期に於ける方程式及び購買力の変動)を、短期
(次頁脚注へ続く)

また、フリードマンは、自分自身の貨幣数量説を、「マネタリズムの中心的命題」として、まとめている⁶⁾。フリードマン（[8]訳書215ページ以下）を、簡単に、要約してみよう。

- ① 貨幣量の増加率と名目所得の成長率との間には、正確ではないが、整合的な関係が存在する。
- ② ①の関係にはラグがある。
- ③ 平均すると、そのラグは、6～9ヶ月である。
- ④ 名目所得の成長率の変化は、一般的に、貨幣量の変化から、6～9ヶ月後に、産出量に現れる。しかし、まだ、物価の変化はない。
- ⑤ 平均すると、物価に変化が出るのは、貨幣量の変化から、12～18ヶ月となる。
- ⑥ 貨幣量の変化と所得の変化の関係は、ラグを考慮したとしても、完全からは程遠い。この関係は多くのズレがある。
- ⑦ 短期では、貨幣量の変化は、主として、産出量に影響を及ぼす。長期では、貨幣量の変化は、物価に影響を及ぼすが、産出量には影響を及ぼさない。それでは、長期において、何が産出量に影響を及ぼすのか。それは、人々の企業化精神とか、発明の才とか、勤勉さとか、節約の程度とか、産業と政府の構造とか、国際関係等のような実物要因に依

（即ち、過渡期）の分析に当てているということは、こうした事実を物語るものである。

フリードマンに代表されるマネタリストは、以上の如きフィッシャーの考え方を受け継いでいる」（吉澤[24]41ページ以下）。

また、四国学院大学の土井省悟教授も以下のように述べている。

「したがって、貨幣数量説を用いて、短期における貨幣の積極的作用と長期における貨幣の中立性を主張するという点で、フリードマンとフィッシャーは同一線上にあると考えてよいであろう」（土井[1]142ページ）。

- 6) フリードマン[8] pp. 22-26, 訳書215ページ以下。フリードマンは、別のところでも、ほとんど、同じような、「中心的な命題」を書いている。フリードマン[9] pp. 27-30, 訳書232ページ以下, と Friedman [7] pp. 355-356 を見ていただきたい。

存する。

- ⑧ 貨幣量が、産出量よりも、急速に増加することによってのみ、インフレーションになる。それは、「いつでも、どこでも、インフレーションは貨幣的現象である」ということである。
- ⑨ 政府支出はインフレーションになるかもしれないし、ならないかもしれない。政府支出が、通貨の印刷や銀行預金によって賄われると、インフレーションになる。しかし、増税や国債によって、政府支出が賄われる時は、インフレーションにはならない。
- ⑩ 貨幣量の増加率の変化が所得に影響する道筋である。余分の貨幣の支出が諸資産の価格を上昇させて、利率を低下させ、新たな資産を生産するための支出を刺激さす。
- ⑪ 貨幣量の増加は、当初は、利率を下落させるが、時間の経過とともに、その低下した利率は上昇する。したがって、利率は、金融政策にとって、極めて、誤導的な指標である。

以上が、フリードマンの「マネタリズムの中心的命題」の簡単な要約である。

4. ケインズと貨幣数量説

ケインズは、古典派の貨幣数量説を、どのように考えていたのか。ケインズは、「古典派理論」としては、長期均衡理論しか考えていなかった、と創価大学の加藤教授は述べている。

ケインズは、ヒックスの有名な『一般理論』書評論文の原稿に対する批評を述べた示唆的な手紙において、ヒックスによって再構成された「典型的な古典派理論」から「直接的インフレーション〔貨幣量の増大〕によって雇用を増加させることができる」という結論

が導出されることに対して、次のように述べている。「あなたが提示しているものは、経済学者たちがそれと知らずに純粹の古典派の学説から逸脱し、彼らの先輩たちよりもはるかに混乱した精神状態にあった時期の代表的な見解です。あなたが述べている物語は、たとえばあなたと私が久しくいただいていた見解の非常に見事な説明です。しかし、もしあなたがさらに以前にさかのぼるならば（どのくらい以前か確かなことは言えませんが）、この見解を矛盾だらけのごった煮と考えたはずの学派を見いだすことでしょう。その矛盾は、私の考えでは、貨幣量の増加が雇用を増加させようということが一般に承認されるようになった途端にしび込むのです。厳格に教育された古典派経済学者は、おそらくそれを承認しないでしょう。私たちはこれまで、それが私たちの他の諸前提とどんなに矛盾したものであるか気がつかないままに、それをずっと承認していたのです。この文面から判断すると、ケインズは「古典派理論」としては、その長期均衡理論しか考えていなかったようである（加藤[15]90ページ）。

この引用文からすると、確かに、加藤教授の分析通りであり、ケインズは、古典派の貨幣数量説として、長期的均衡理論しか考えていなかったようである⁷⁾。

7) 椋山女学園大学の椋山孝金教授も、ケインズの古典派の貨幣数量説は長期分析である、と考えているようであり、ケインズの貨幣数量説についての引用をしている。

ケインズは、かつて、貨幣数量説について、「長期的には、おそらくこれが正しいであろう。……だが、この長期的観点は、現在の事柄については誤謬を生みやすい。長期においては、われわれはみな死んでしまう。”“in the long run we are all dead.”という有名な叙述を残している。

John M. Keynes, *A tract on Monetary Reform*, London; Macmillan, 1924, p. 80. (中内恒夫訳『貨幣改革論』[ケインズ全集第4巻], 東洋経済新報社, 昭和53年, p. 66). (椋山[23]115ページ以下の注)。

5. ケインズからの影響

フリードマンの貨幣数量説は、ケインズから、影響を受けているのか。この点に関して、フリードマンは、Yesであり、Noでもある。まず、第1に、「ケインズからの影響を受けた」というフリードマンの言葉を述べよう。

「それから以後のほぼ20年間に、再び急激な態度の変化が生じた。貨幣の動きについての考え方に、なにか反革命のようなものが生じた。今日の経済学者たちは、10年ないし15年前にくらべて、貨幣的要因に対してはるかに大きな重要性を認めるようになった。その結果、貨幣理論と貨幣数量説とに対する関心が復活してきた。けれども、すべての成功した反革命と同じように、この反革命もまた、出発点と同じところへわれわれをつれ戻したのではなく、それとはいくぶん異なった立場に、すなわちケインズの考えにきわめて大きく影響された立場にわれわれをつれ戻したのである」(フリードマン[5]訳書198ページ以下)⁸⁾⁹⁾。

第2に、「ケインズからの影響を受けなかった」というフリードマンの言

8) この外にも、フリードマンは以下のように述べている。

「政治においてせよ、科学においてせよ、反革命はけっしてもとの状態を回復するものではない。それは、常に、もとの状態に類似した状態を産み出しはするが、それに介在した革命による影響を強く受ける。このことは確かにマネタリズムについてもあてはまるのであって、それはケインズの著作から多大の恩恵を受けている」(フリードマン[8]訳書192ページ)。また、Friedman [6] p. 439 も見ていただきたい。

9) 大阪府立大学の石川常雄助教授(1970年当時)も以下のように述べている。

「前節までに考察してきたようにフリードマンは新古典派の立場からケインズの接近方法を攻撃するが、かれの意図は決して古典的数量説へ復帰することではなかった。……

フリードマンの貨幣需要関数の定式化もこのラインに沿ってすすめられる。つまり貨幣需要を左右する要因としてまず新古典学派的な資産効果 wealth effect がとりあげられるが、ケインズ的な流動性選択も利子率を独立変数として導入することによって考慮に加えられる」(石川[14]36ページ)。

葉を述べよう。

「しかし、われわれがケインズ革命によって受けた影響は、非常に違っていた。ラーナーは熱狂的な改宗者、かつケインズのもっとも有力な解説者兼解釈者の一人となり、私は大体においてなにも影響を受けなかったし、どちらかといえば、いくぶん敵対的になった」（フリードマン，ゴードン [11] 所収，訳書237ページ）。

一体、どちらが正しいのであろうか。加藤教授へのフリードマンからの私信によると、フリードマンは、ケインズから、貨幣の役割と政策問題に対して、影響を受けていない、ということである。ただ、ケインズ革命の結果として採用されるようになった種類の用語法の変化によって影響されただけである、ということである¹⁰⁾。

6. 篠原三代平名誉教授の貨幣数量説批判

一橋大学と東京国際大学の篠原三代平名誉教授は、フリードマンの貨幣数量説を批判して以下のように述べている。

「しかし、フリードマン的なマネタリズムでは、貨幣供給は『結局は』实体经济を動かす要因とはならないというロジックが前提とされている。“real economy”は古典派的に決定され、長期的には貨幣量の変化は物価水

10) 加藤教授への私信で、フリードマンは以下のように述べている。

「40年代から50年代初期には、貨幣の役割と政策問題に対する私の態度に影響を及ぼすという意味では、私はケインズ革命によって大体においてなにも影響されなかったということは真実であると思っている。他方において、私の着想や思考や理論構造が発展するにつれて、それらはおそらくある程度まで潜在的に、そして私とその事実を認識することがないままに、ケインズ革命の結果として採用されるようになった種類の用語法の変化によって影響された」（フリードマン，ゴードン [11] 所収，訳書250ページ以下）。

準の高さを動かすにすぎないからである。……

けれども、より長期の均衡どうしを問題にするかぎりでは、貨幣は实体经济に対してヴェールにならざるを得ない。そして、マネタリズムがそこに成立する」(篠原[19] 4ページ)。

「ただし、フリードマンは1930年代のアメリカの大不況については、通貨の急激な収縮を基本的な原因とみている。この30年代の貨幣原因説はウォーバートの短期循環についての貨幣説を超えるものであり、すくなくとも数量説の古典派的論理構造とは斉合的でない説明の仕方だと私には思われる。そこには数量説に本来は存在しない貨幣の非中立性が前提されているからである」(篠原[19] 5ページの注)。

「たしかに、ある与えられた状況では貨幣はヴェールであるかのごとく機能するかもしれない。しかし別の状況では貨幣は魔性を発揮し、实体经济をミスリードし、これをゆがめ、disruptiveな役割を果たす。この役割はmonetary disturbances (貨幣的な攪乱)という言葉で表現できそうです。マネタリスト、フリードマンは30年代の大不況をマネタリズムで説明できるといいますが、その観点には一つの問題点が残ります。マネーサプライの数量が三度にわたって大幅に低下したために、アメリカで大不況が起こったというのがフリードマンの考え方ですが、しかしながら貨幣がもしヴェールであり、そしてそれが数量説、あるいはマネタリズムの理論構造からの帰結であるならば、なぜそのことが实体经济の水準と構造に対して破壊的な影響を与えたのか、ということが問題にされなければなりません。私自身は貨幣を重視する人間ですが、実はこの貨幣数量説以上に貨幣の役割を重視する立場にあります。“Money matters.”という表現がありますが、たしかに“Money matters.”であるけれども、“more than monetarist emphasized it”, つまりマネタリズムがそれを強調する以上に私は貨幣の役割というものを強調したいのです。貨幣はなくてはならぬものであるけれども、その

運営いかんによっては、実体経済に対しても非常に大きな破壊的役割を果たします」(篠原[20]11ページ以下)¹¹⁾。

貨幣は、ベールであるはずなのに、1930年代の大不況において、非常に大きな破壊的役割を果たしている。その大不況は、短い期間ではなくて、長期間、続いた。貨幣は、長期においても、ベールではなかった。したがって、フリードマンの貨幣数量説はおかしい、というのが、篠原名誉教授の考え方であろう。この篠原名誉教授のフリードマン批判は、フリードマンの貨幣数量説を、よく、理解していないために生じたのであろう。フリードマンの考えている「短期」という期間は、10年間にもなるのである¹²⁾。フリードマン

11) 別のところでも、篠原三代平名誉教授は以下のように述べて、フリードマンの貨幣数量説を批判している。

「ところで、貨幣数量説あるいはマネタリズムの理論構造では、根本的にはいろいろな財貨・サービスの相対価格は実体経済で決まり、貨幣量はただ実体経済で決まった価格体系を貨幣価格でみて上げ下げするベールにすぎないと考えられている。そのように考える限りでは、マネタリズムは伝統的な古典派経済学と結婚可能になる。そして長期的にはそうなるはずだという考え方に立って、現在のマネタリストはいろいろの論議を進めている。

しかし、フリードマンはかつて1930年代のアメリカ経済を分析して、三度にわたってマネーサプライが急激に減少したことが大不況の原因であると述べた。しかし、この見地と貨幣数量説の理論とは矛盾する。なぜなら数量説と古典派経済学が結婚した形での理論体系の下では、貨幣量が三年間にわたって大幅にその量を縮小したとしても、実体経済はほんとうはそれからほとんど影響を受けないはずである。貨幣がベールであれば、貨幣量が三割下がっても、実体経済に対して一時的にはともかく、べらぼうに大きな影響をもたらすはずがないからである。

しかし、実際問題として、米国では1929年から不況の底まで、実質GNPは三割も下がった。そのとき民間設備投資は72%も急激に低下した。このことや、当時の相対価格体系の大幅な変化から考えても、貨幣量の増減は実体経済に対して深刻な構造的悪影響を与えたことがわかる。したがって、貨幣はベールではないと考えて、現実に向かっていくほうが適切だと思われる。

フリードマンは元来、論理的な人だと思われるが、大不況の説明に際して、おれは貨幣説をとるといったのだが、それと同じ人が、『貨幣はベールである』という理論構成の上に立っていることは、私には論理的矛盾だと考えられる」(篠原[21]71ページ、篠原[22]110ページ以下)。

12) フリードマンは以下のように述べている。

「短期——それは5年あるいは10年という場合もあろう——では、貨幣量の変化は、はじめは主として、産出量に影響を及ぼす」(フリードマン[8]訳書217ページ)。

が考えている「短期」は調整過程である。貨幣量が下落して、実質経済が調整している最中に、また、貨幣量が下落するような時は、決して、均衡になっているわけではなく、調整中の短期なのである。調整期間中の「短期」では、貨幣は、実質経済に影響を与えるのである¹³⁾。

7. 誤解された貨幣数量説

貨幣数量説は、よく、誤解されて、批判されている。フリードマンの貨幣数量説と同様に、フィッシャーの貨幣数量説も、誤解されて、批判されている。前述したが、フリードマンの貨幣数量説は、フィッシャーの貨幣数量説を、現代的に改良したものである。したがって、フリードマンの貨幣数量説とフィッシャーの貨幣数量説は、本質的に、同一線上にあるのである。よく、誤解されるのは「貨幣はベールであるのだから、物価水準にしか影響を与えず、実質経済に影響を与えない」というのである。このように考えている人

13) 創価大学の加藤教授は以下のように述べている。

「大縮小期に連邦準備制度が実際に採用した貨幣政策は、時間とともに名目貨幣量を減少させたのであるから、最初の攪乱に対する調整が始まったばかりのところへ、その調整過程を阻害するような新たな攪乱を次々に引き起こした政策であって、『調整阻害的貨幣政策』と特徴づけられるであろう」（加藤[15]208ページ）。

「つまり、1929年秋以降の大縮小の過程では、連邦準備制度の貨幣政策の失敗によって、貨幣量の減少というデフレ的衝撃が連続的にアメリカ経済に加えられたのであるから、……」（加藤[15]209ページ）。

「篠原の基本的な論旨は、このアメリカの大縮小には貨幣の長期的非中立性すなわち貨幣の『魔性』が作用しているという主張であるが、それはさておき、右の引用文には貨幣数量説に対する誤解——今日“常識化”されている誤解——が含まれている。第1に、すでに前出第三章で説明したように、貨幣数量説において貨幣が『ヴェール』と見なされるのは長期的均衡状態においてのみであり、貨幣量の変化という攪乱から均衡成立までの過渡期においては、貨幣量の減少は商品に対する総需要の減少を引き起こし、物価の下落だけでなく、生産の一時的な減退をも引き起こしうる（短期的非中立性）は認められている。第2に、1929-33年の大縮小期に『一時的』なはずの生産の減退が長期化したのは、すでに本章で説明したように、この期間には貨幣量の減少というショックが連続的に発生した結果である」（加藤[15]340ページ以下）。

が非常に多いようである¹⁴⁾。その場合、「貨幣は重要でない」ということになってしまう。このように考えている人は、流通速度の(V)が一定不変であると考えているようである。このように考えている人の誤りは、貨幣数量説が長期的側面だけだと思い込んでいて、短期の貨幣数量説がなくなってしまうことである。長期の流通速度(V)は、大きく、変動しないが、短期の流通速度(V)は可変的なのである。

8. むすびにかえて

フリードマンの貨幣数量説を、正確に、理解している人は、少ないようである¹⁵⁾。逆に言うと、フリードマンの貨幣数量説は、誤解されて、批判されているようである。また、同様に、アーヴィング・フィッシャーの貨幣数量説も、誤解されて、批判されているようである。フリードマンよりも、フィッシャーの方が、一層、誤解されているようである。マクロ経済学や金融論の本では、フィッシャーの貨幣数量説は、 $MV = PT$ であり、VとTが一定なので、MはPを決定する、と、よく、書かれている。この説明では、

14) たとえば、慶応大学の浜田文雅教授は以下のように述べている。

「日本経済はカネ余りが続き、マネーゲームなどという言葉が使われている。これはこの国ではかつて考えられなかったようなことである。古典派経済学あるいはマネタリストの貨幣バール観によれば、貨幣は経済の本来の行為としての物々交換を円滑にするための交換メディア（媒体）として存在し作用しているのだから、せいぜい物価水準に影響するだけで実物経済に対しては中立的立場にあるということになる。もしそうだとすれば、カネ余りもマネーゲームも心配することはなく、インフレの警戒だけしていればよいということになるであろう。現に、少なからぬ数の経済専門家がそう信じているように思われる。貨幣は経済問題の本質とは関係がないのであろうか」（浜田[12]）。

15) 訳者加藤寛孝教授は以下のように述べている。

「わが国においても、1973年の急激なインフレーションの原因が『過剰流動性』（つまり貨幣量の過大な増加）であったことから、フリードマン博士の貨幣主義経済学が、学界のみならず実際界においても、にわかに注目されるようになった。しかし、フリードマン博士の名前は非常によく知られるようになったが、博士の経済学の本質についての正確な理解は、まだ、学界においても、ほんの一部に限られているように見える」（加藤、ゴードン[11]所収、ivページ）。

長期的な貨幣数量説のみの説明なのである。長期の説明だけなので、点数をつけると、100点満点で、50点であるようだが、50点は行かないであろう。なぜならば、フィッシャーは、長期よりも、短期を重視していたからである。短期重視の観点からすると、ほとんど、ゼロ点に近くなってしまおうであろう。フィッシャーは、長期は、例外なのである。フィッシャーが考えていたこととは、別のことを、マクロ経済学と金融論の本は書いていたことになる。

また、フィッシャーほどではないが、フリードマンの貨幣数量説も、かなり、誤解されて、批判されている。「貨幣は重要ではないのか」と言って、批判されたり、その逆に、「貨幣だけが重要である極端論者」と言って、批判されたりしている。フリードマンも、短期の貨幣数量説を重視しているということを知らない人も多数いる。また、フリードマンとフィッシャーの貨幣数量説を、誤解して、批判している人は、時には、「大先生」といわれている人もいる。なぜ、フィッシャーとフリードマンの貨幣数量説は、このように、誤解されるのであろうか。その理由は、いくつか、考えられるが、最大の理由は、ケインズであろう。前述したが、ケインズは、「古典派理論」として、長期の貨幣数量説を考えていたのである。また、マネタリスト反革命をしたフリードマンは、主流派であるケインジアンにとっては、少数派であり、極端論者であるので、あまり、研究されなかったということもあるであろう。さらに、フリードマンの経済学は、時たま、難解で、理解ができなかったということもあるであろう。最後に、これは、あまり、可能性がないのかもしれないが、フリードマンが、自分の「貨幣理論」を体系的に説明するような著作を、なかなか、発表しなかったということである¹⁶⁾。これらの理由の中で、やはり、ケインズの存在が、一番、大きいといえよう。

16) 訳者加藤教授は以下のように述べている。

フリードマン博士は、従来、この貨幣主義の立場を経験的証拠でテストするために膨大な経験的研究——その一つの象徴的な表現がシュヴァルツ夫人との共著『合衆国の貨幣的歴史』である——を蓄積してきたわけであるが、不思議なことに、(博士の『価格理論』は公刊されているのに)博士の「貨幣理論」を体系的に説明するような著作は、なかなか発表されなかった(加藤、ゴードン[11]所収、ivページ)。

参 考 文 献

- [1] 土井省悟「マネタリスト論争史——M. フリードマンの著作を中心に——」四国学院大学『論集』第40号, 1978年3月。
- [2] 土井省悟「M. フリードマンの貨幣理論における利子率」『四国学院大学創立40周年記念論文集』1990年2月。
- [3] Fisher, I., *The Purchasing Power of Money*, 1911. 金原賢之助・高城仙次郎訳『貨幣の購買力』改造社, 1936年。
- [4] Friedman, M., *Essays in Positive Economics*, The University of Chicago Press, 1953. 佐藤隆三・長谷川啓之訳『実証的経済学の方法と展開』富士書房, 1977年。
- [5] Friedman, M., “The Present State of Monetary Theory,” 『季刊・理論経済学』第14巻第1号, 1963年9月。ミルトン・フリードマン「貨幣理論の現状」安井琢磨・熊谷尚夫・西山千明編『近代経済学講義』創文社, 1963年5月。
- [6] Friedman, M., “Money : Quantity Theory,” In *International Encyclopedia of the Social Sciences*, Vol. 10, 1968.
- [7] Friedman, M., “Money,” in *The New Encyclopedia Britannica*, Vol. 12, 1974.
- [8] Friedman, M., *The Counter—Revolution in Monetary Theory*, The Institute of Economic Affairs, 1970. 保坂直達訳・解説『インフレーションと失業』, マグロウヒル好學社, 1978年。
- [9] Friedman, M., *Money and Economic Development*, (New York : Praeger Publishers) 1973. 西山千明編『フリードマンの思想』東京新聞出版局, 1979年。
- [10] Friedman, M., and Anna J. Schwartz, *Monetary Trends in the United States and the United Kingdom : Their Relation to Income, Prices, and Interest Rates, 1867-1975*, The University of Chicago Press, 1982.
- [11] Gordon, Robert J. ed., *Milton Friedman's Monetary Framework : A Debate with His Critics*, The University of Chicago Press, 1974. 加藤寛孝訳『フリードマンの貨幣理論——その展開と論争』, マグロウヒル好學社, 1978年。
- [12] 浜田文雅「流動性と貨幣」『日本経済新聞』1988年11月16日。
- [13] Hicks, J. R., “Mr. Keynes and the ‘Classics’ : A Suggested Interpretation,” *Econometrica*, April 1937, p. 150.
- [14] 石川常雄「ミルトン・フリードマンの貨幣理論について」『月刊・金融ジャーナル』第11巻第6号, 1970年6月。
- [15] 加藤寛孝『幻想のケインズ主義』日本経済新聞社, 1986年2月。
- [16] Keynes, J. M., *A Tract on Monetary Reform*, London ; Macmillan, 1924, p. 80. 中内恒夫訳『貨幣改革論』〔ケインズ全集第4巻〕, 東洋経済新報社, 1978年, 66ページ。
- [17] Keynes, J. M., Letter to J. R. Hicks, 31 March 1937. Reprinted in *Collected Writings*, Vol. XIV, *The General Theory and After*, Part II, *Defence and Development*, 1973, p. 79.
- [18] 佐伯真里「貨幣数量説再吟味——I. フィッシャーを中心として」日本大学『商学論叢』第20号, 1995年5月。

- [19] 篠原三代平「長期変動における貨幣の非中立性」中央大学『経済学論纂』第26巻第1・2合併号, 1985年3月。
- [20] 篠原三代平「資本主義と社会主義——その21世紀像を考える——」成蹊大学『経済学部論集』第16巻第1号, 1985年10月。
- [21] 篠原三代平「貨幣は魔性, 実体経済を攪乱する——日本経済にバブルをつくらな
いために——」『エコノミスト』第69巻第14号, 1991年4月2日号。
- [22] 篠原三代平『長期不況の謎をさぐる』勁草書房, 1999年10月。
- [23] 梶山孝金「フリードマンとマネタリズム(I)——数量説アプローチの再検
討——」『梶山女学園大学研究論集』第13号第1部, 1981年。
- [24] 吉澤昌恭「銀行学派とマネタリストの間——金融政策の可能性——」広島経済
大学『経済研究論集』第24巻第2号, 2001年9月。